

2025 年 10 月 16 日 全 13 頁

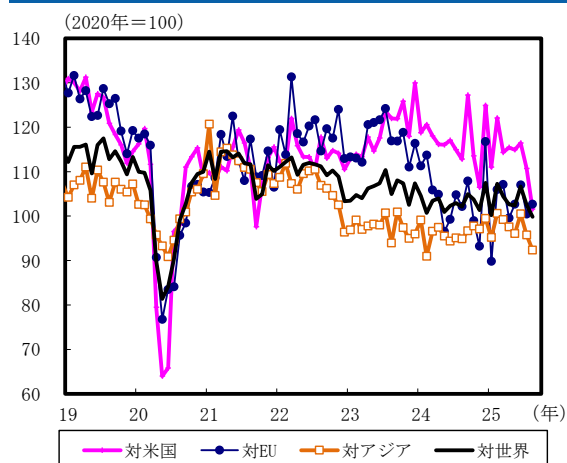
経済指標の要点（9/13～10/15 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽
調査本部		吉村 聡浩

[要約]

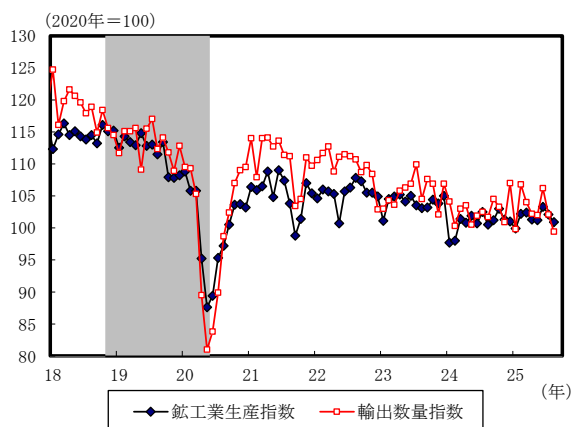
- 【企業部門】2025 年 8 月の輸出と生産はともに減少した。輸出数量指数は前月比▲2.6%だった。トランプ米政権の高関税政策（トランプ関税）の影響もあり、米国向けは乗用車を中心に減少した。アジア向けでは半導体関連財が振るわなかった。鉱工業生産指数は同▲1.5%と 2 カ月連続で低下した。電気・情報通信機械工業や食料品・たばこ工業、金属製品工業などで減産となった。
- 【家計部門】2025 年 8 月の個人消費は小幅に増加した。家計調査における実質消費支出は前月比+0.6%だった。複数の需要側統計で補正した CTI ミクロの実質消費（同+1.6%）も増加した。完全失業率は 2.6%と前月から上昇した。失業者数は自発的な離職者を中心に前月から 15 万人増加し、就業者数は 21 万人減少した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

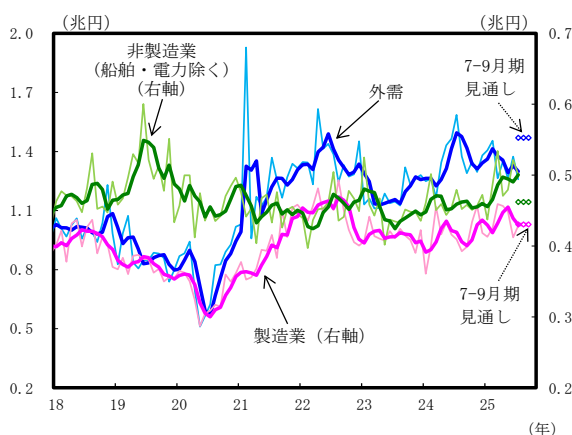
鉱工業生産と輸出数量



（注）シャドーは景気後退期。

（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2025年8月の貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比▲0.1%と小幅ながら4カ月連続で減少した。輸出価格（同+3.9%）は上昇したが、輸出数量（同▲3.9%）は減少した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.6%と軟調に推移している。米国向け（同▲8.3%）はトランプ関税による日系メーカーの価格競争力の低下や現地生産への振り替えで乗用車が減少した。アジア向け（同▲3.6%）は半導体関連財が減少した。

先行きの輸出数量は弱含むだろう。アジアと欧州向けは横ばい圏で推移する一方、米国向けは関税対応の値上げや現地生産の拡大で減少するとみられる。輸入インフレにより米国消費が減速するリスクにも警戒が必要だ。

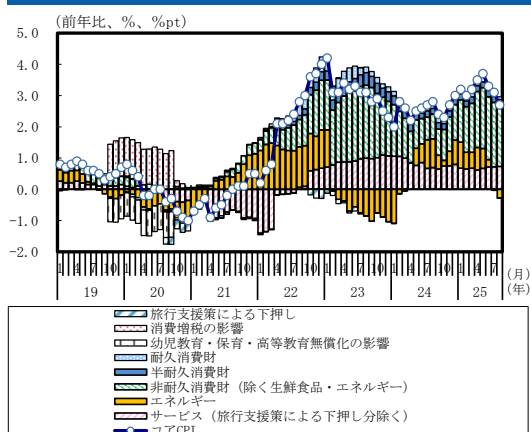
2025年8月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比▲1.5%と2カ月連続で低下した。電気・情報通信機械工業（同▲5.7%）ではノート型パソコン（同▲30.1%）や外部記憶装置（同▲35.1%）などが減産となった。食料品・たばこ工業（同▲3.0%）や金属製品工業（同▲8.1%）も低下した。出荷指数は同+0.2%、在庫指数は同▲1.0%、在庫率指数は同+2.3%だった。

先行きの生産指数は軟調に推移しよう。米国の対日相互関税率は15%で決着したが、日本企業による米国での販売価格の引き上げが競争力を低下させ、生産を下押しする恐れがある。また、米国が対中関税を引き上げることで外需が落ち込み、生産が縮小するリスクもある。

2025年7月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は前月比▲4.6%と2カ月ぶりに減少した。製造業は同+3.9%と4カ月ぶりに増加した。はん用・生産用機械（同+16.7%）や造船業（同+117.5%）、その他輸送用機械（同+14.6%）など17業種中13業種からの受注が増加した。非製造業は同▲3.9%と3カ月ぶりに減少した。金融業・保険業（同▲16.7%）や不動産業（同▲44.0%）など11業種中4業種が減少した。

先行きの機械受注は横ばい圏で推移しよう。主要国・地域と米国との関税交渉は概ね合意に達したが、対米関税率は合意後も高止まりしている。トランプ関税による外需や機械受注への影響には引き続き注意が必要だ。

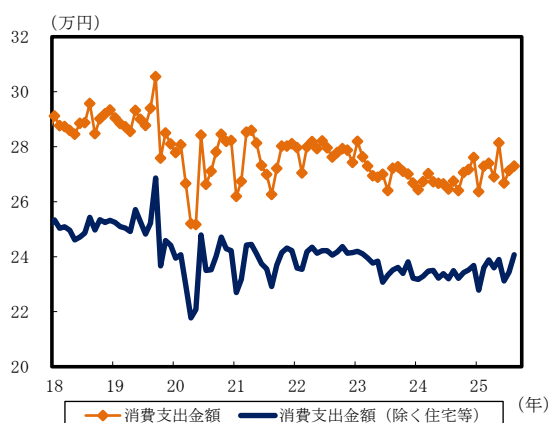
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

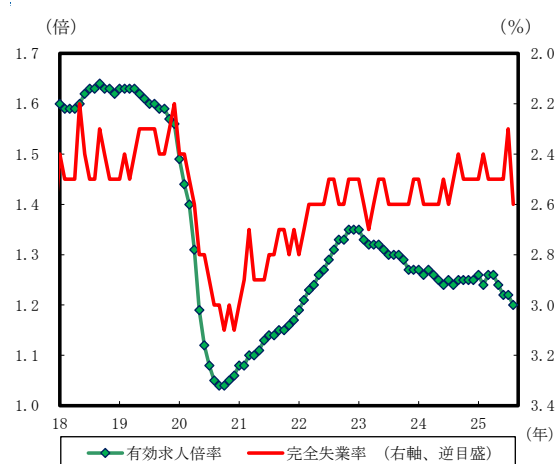
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年8月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%と、前月（同+3.1%）から伸び率が縮小した。ただし、主因は政策によるエネルギー価格（同▲3.3%）の下落だ。この影響を直接的に受けない新コアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）は同+3.3%と、前月（同+3.4%）から概ね横ばいで推移しており、物価の上昇基調は引き続き強いといえよう。

先行きのコアCPI上昇率は低下しよう。政府のエネルギー高対策が引き続き下押し要因となるほか、米価上昇の減速を受けて、食料価格の上昇率も徐々に低下する見込みだ。他方、企業による積極的な賃上げが続く中、人件費の増加分を価格に転嫁する動きは継続しよう。

2025年8月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.6%と2カ月連続で増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロも2カ月連続で増加（同+1.6%）した。レジャー消費を中心に「教養娯楽」への支出が増加し、全体を押し上げた。他方、供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は自動車为主因に減少（同▲1.1%）した。8月の個人消費は総じて見れば小幅に増加した。

先行きの個人消費は緩やかに増加する見込みだ。企業による賃上げや最低賃金の引き上げに伴う実質賃金の上昇が下支えしよう。ただし、物価高騰への懸念が消費者マインドを下押しし続ける可能性には注意が必要だ。

2025年8月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から0.3%pt上昇した。「自発的な離職」が中心とはいえ失業者数（前月差+15万人）が増加し、就業者数は減少（同▲21万人）した。有効求人倍率（1.20倍）と新規求人倍率（2.15倍）は、いずれも前月から0.02pt低下した。両者とも求人数が減少トレンドで推移する中、求職者数が増加する傾向が継続している。

先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみている。労働供給の中長期的な減少が見込まれる中、企業は人材確保に向けた積極的な取り組みを続けている。ただし、トランプ関税による事業環境の悪化や、最低賃金の引き上げが労働需要を下押しする可能性には注意が必要だ。

主要統計計数表

計数表 1：月次統計

			単位	2025年						
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	101.3	101.2	103.3	102.1	100.6	－	
		前月比	%	▲ 1.1	▲ 0.1	2.1	▲ 1.2	▲ 1.5	－	
	出荷	季調値	2020年＝100	99.8	102.2	101.4	99.3	99.5	－	
		前月比	%	0.1	2.4	▲ 0.8	▲ 2.1	0.2	－	
	在庫	季調値	2020年＝100	101.3	99.5	99.2	100.1	99.1	－	
		前月比	%	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.3	0.9	▲ 1.0	－	
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.7	105.5	106.4	106.5	109.0	－	
		前月比	%	▲ 0.6	▲ 1.1	0.9	0.1	2.3	－	
第3次産業活動指数			季調値	2020年＝100	104.2	104.7	104.5	105.0	－	
			前月比	%	0.9	0.5	▲ 0.2	0.5	－	
機械受注	民需(船舶・電力除く)		前月比	%	▲ 9.1	▲ 0.6	3.0	▲ 4.6	－	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 26.6	▲ 34.4	▲ 15.6	▲ 9.7	▲ 9.8	－
			季調値年率	万戸	62.6	52.9	64.7	71.2	71.1	－
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲ 128.4	▲ 642.5	147.6	▲ 123.2	▲ 242.8	－
	通関輸出額		前年比	%	2.0	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 0.1	－
	輸出数量指数		前年比	%	0.5	1.8	2.5	1.2	▲ 3.9	－
	輸出価格指数		前年比	%	1.5	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.7	4.0	－
	通関輸入額		前年比	%	▲ 2.1	▲ 7.6	0.3	▲ 7.4	▲ 5.2	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲ 0.1	4.7	1.3	1.4	2.3	－
	実質消費支出 勤労世帯		前年比	%	1.2	6.1	3.8	4.6	5.7	－
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	3.5	1.9	1.9	0.4	▲ 0.9	－
	百貨店・スーパー販売額		前年比	%	2.7	1.8	1.0	1.6	3.3	－
消費活動指数 実質			季調値	2015年＝100	98.1	97.4	98.1	97.5	97.2	－
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)		前年比	%	2.0	1.4	3.1	3.4	1.5	－
	所定内給与(本系列)		前年比	%	2.1	2.0	2.0	2.0	2.1	－
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率		季調値	倍率	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	－
	新規求人倍率		季調値	倍率	2.24	2.14	2.18	2.17	2.15	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	3.4	3.6	3.1	2.9	2.5	2.5
国内企業物価指数			前年比	%	3.9	3.1	2.8	2.5	2.7	2.7
景気動向指数	先行指数 CI		－	2020年＝100	104.4	104.5	105.0	106.1	107.4	－
	一致指数 CI		－	2020年＝100	115.8	115.6	115.9	114.1	113.4	－
	遅行指数 CI		－	2020年＝100	112.8	113.9	113.2	113.6	112.0	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI		季調値	%ポイント	42.6	44.4	45.0	45.2	46.7	47.1
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	42.7	44.8	45.9	47.3	47.5	48.1

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

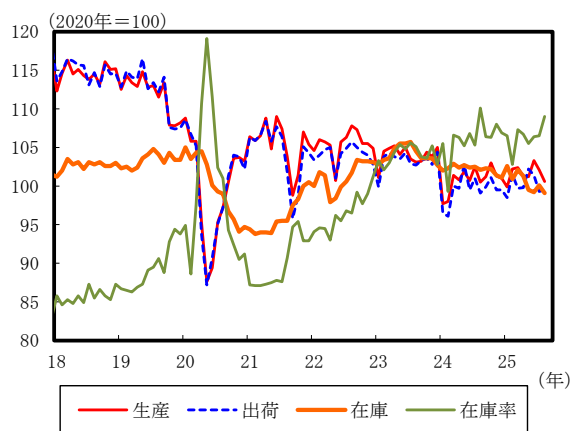
計数表 2：四半期統計

			単位	2024年	2025年		
				10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
GDP	実質 GDP	前期比	%	0.5	0.1	0.5	—
			%	2.1	0.3	2.2	—
		前期比	%	0.1	0.0	0.4	—
			%	▲ 0.1	1.3	0.5	—
		前期比	%	0.6	0.7	0.6	—
			%	0.6	0.7	0.6	—
		前期比	%	0.2	▲ 0.5	0.0	—
			%	▲ 0.8	0.2	▲ 0.6	—
		前期比	%	1.9	▲ 0.3	2.0	—
			%	▲ 1.5	2.9	0.6	—
		前期比	%ポイント	▲ 0.3	0.8	0.2	—
			%ポイント	0.8	▲ 0.8	0.3	—
	名目 GDP	前期比	%	1.2	0.9	1.6	—
		前期比	%	5.0	3.6	6.6	—
法人企業統計	GDPデフレーター		前年比	%	2.9	3.3	3.0
	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	2.5	4.3	0.8
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	13.5	3.8	0.2
	設備投資		前年比	%	3.1	6.9	5.2
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	1.6	2.0	0.2
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	14	12	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	33	35	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	2	1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	16	16	15
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

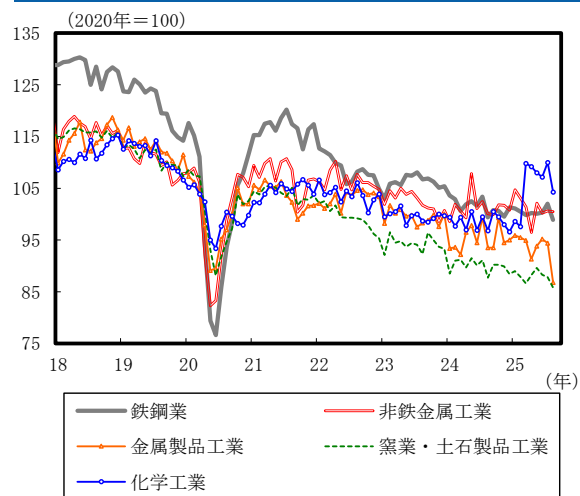
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



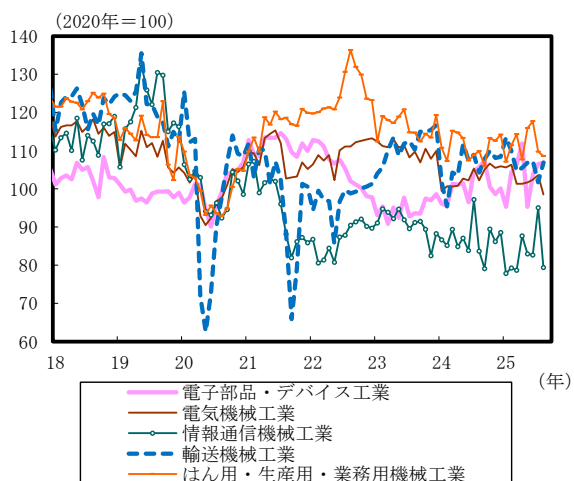
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



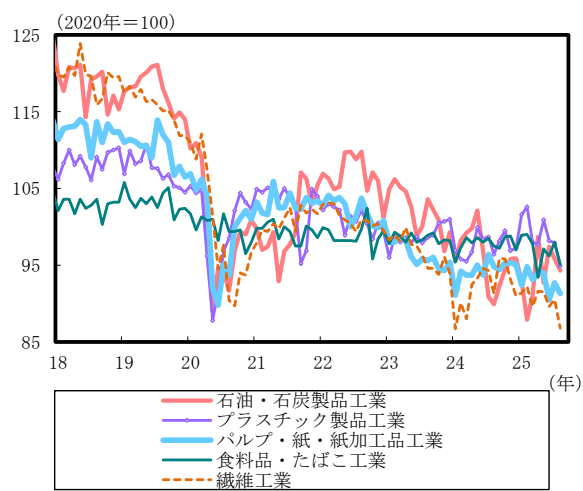
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



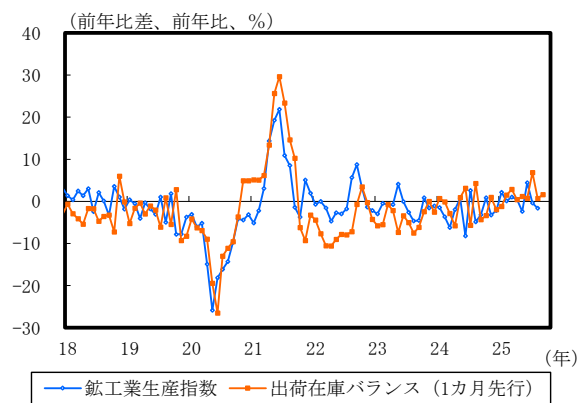
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

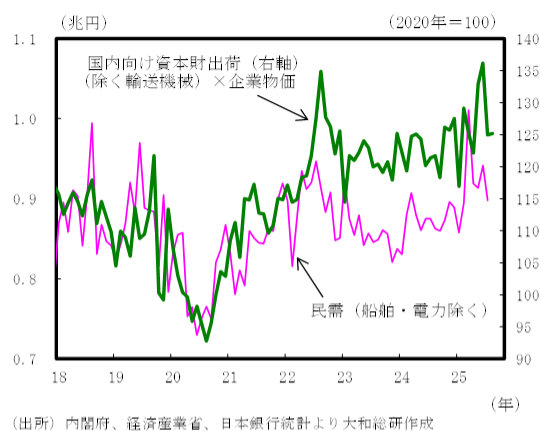
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



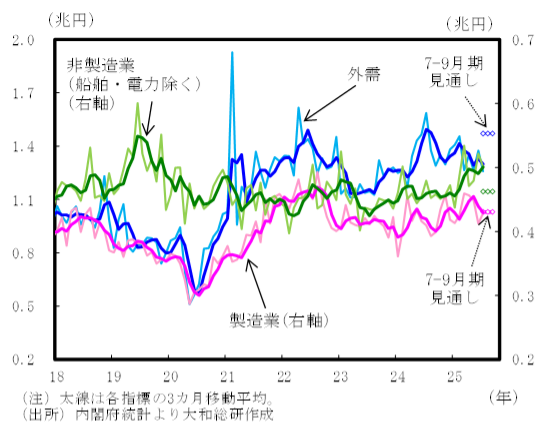
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

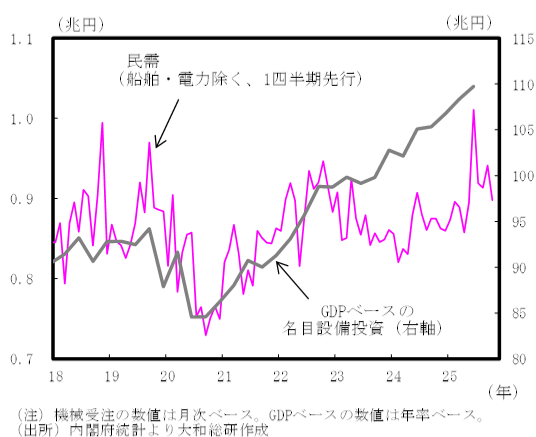
機械受注と資本財出荷



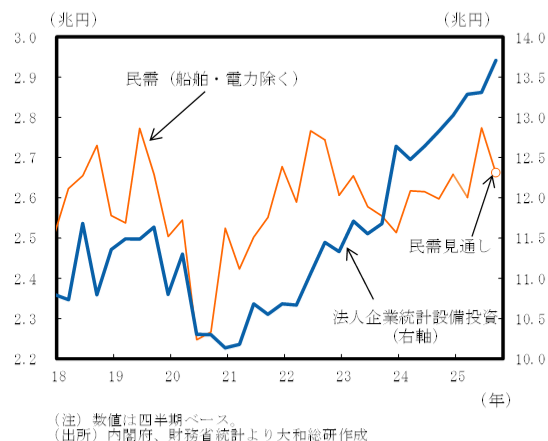
需要者別機械受注



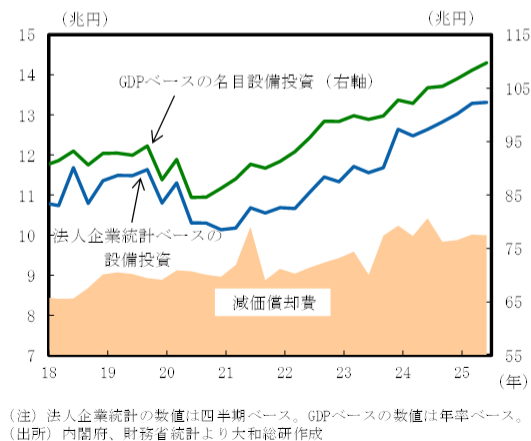
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

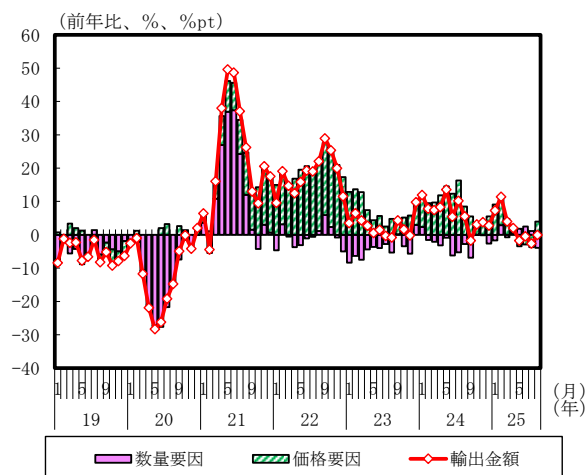


設備投資と減価償却費



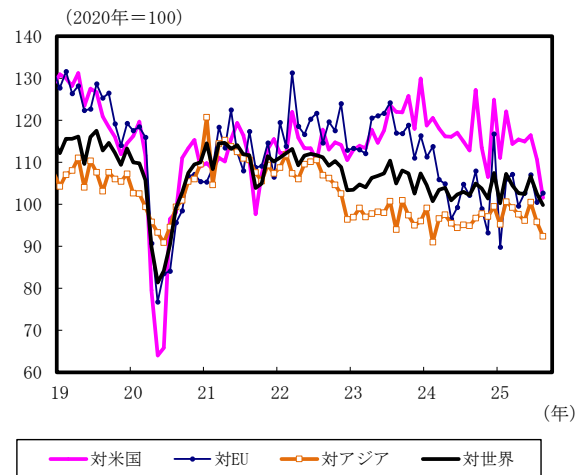
貿易

輸出の要因分解



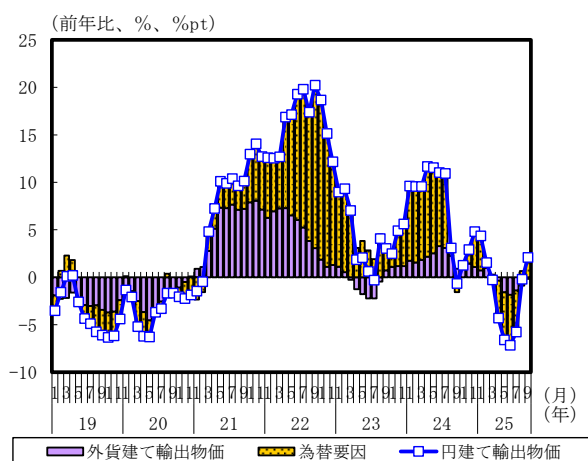
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



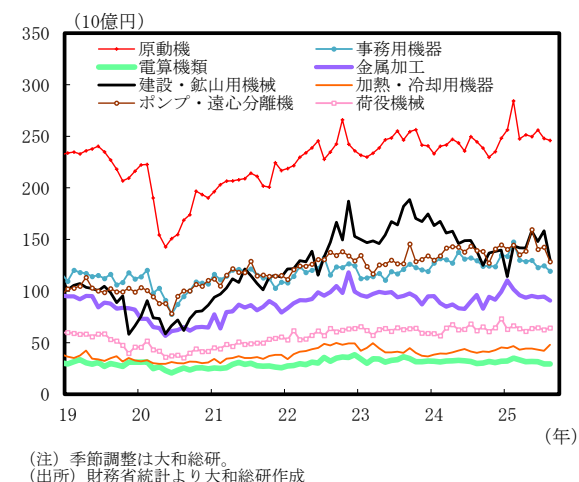
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



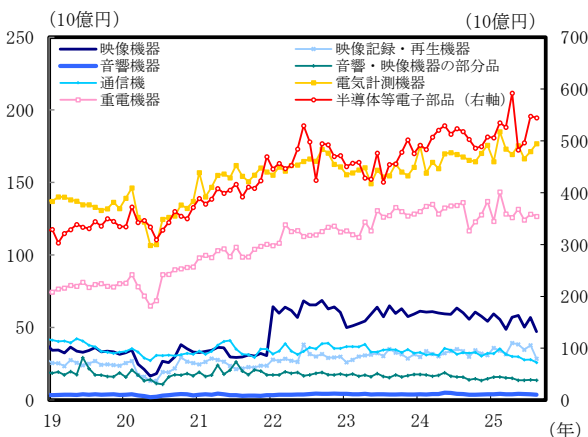
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



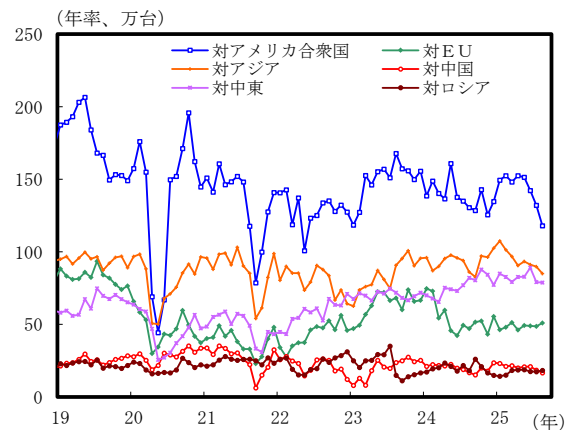
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

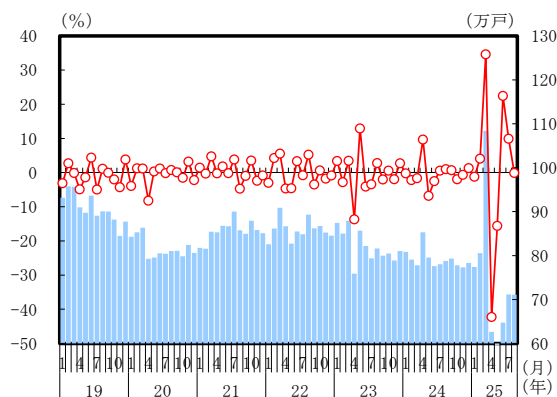
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

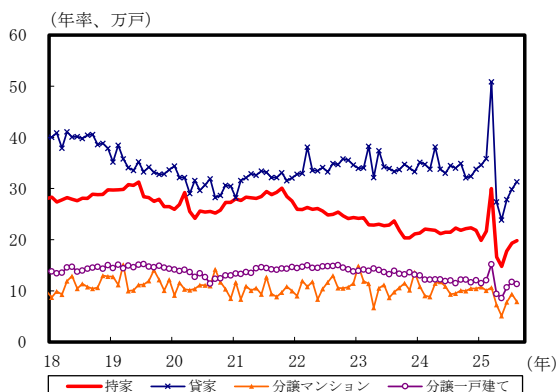
住宅

新設住宅着工戸数



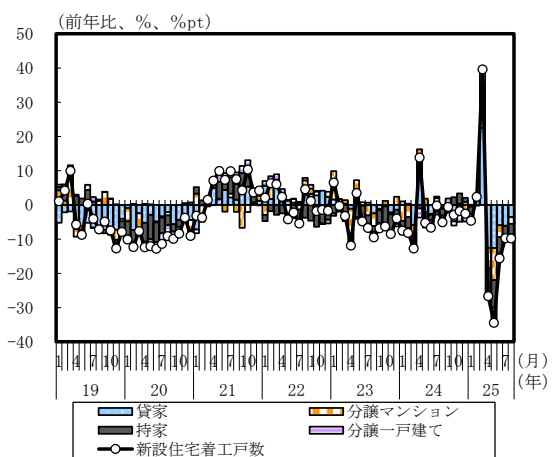
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



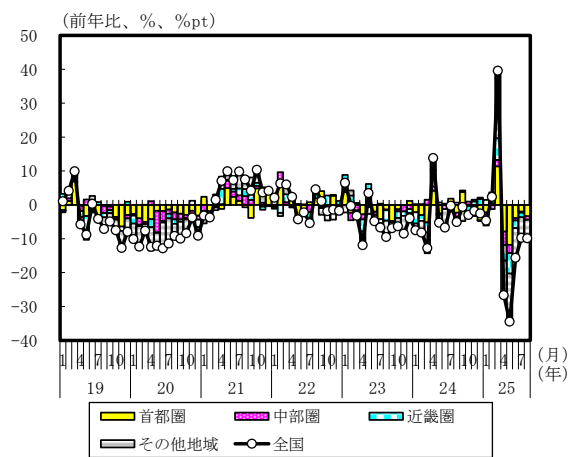
（注1）季節調整値（年率換算）。
（注2）分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



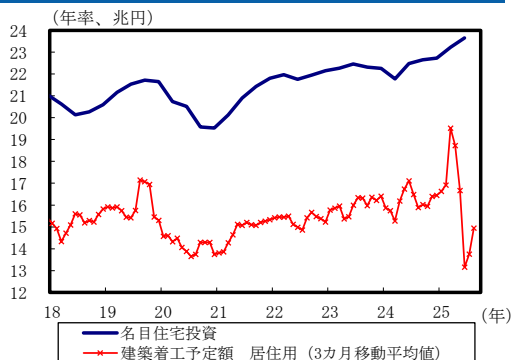
（出所）国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



（出所）国土交通省統計より大和総研作成

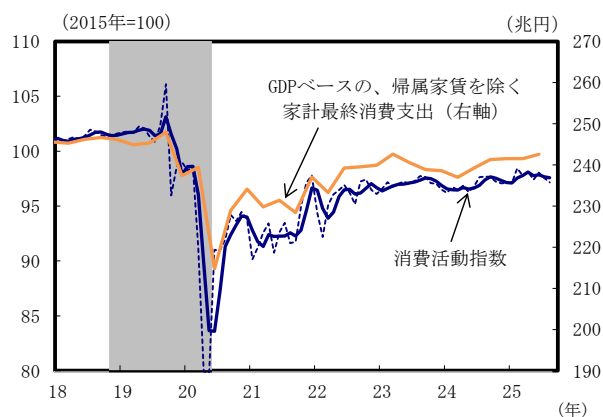
名目住宅投資と建築着工予定額



（注）建築着工予定額の季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



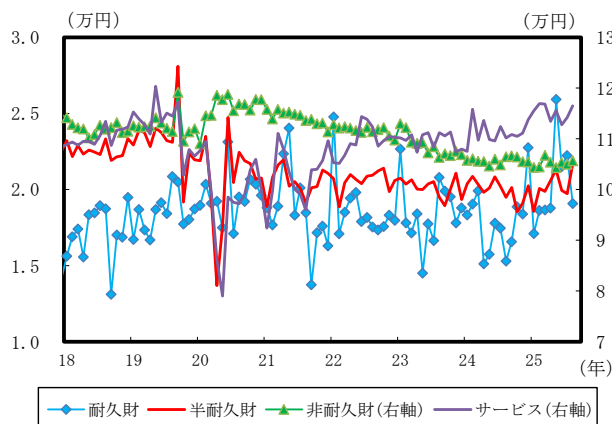
(注1) シェドーは景気後退期。

(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。

(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。

(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

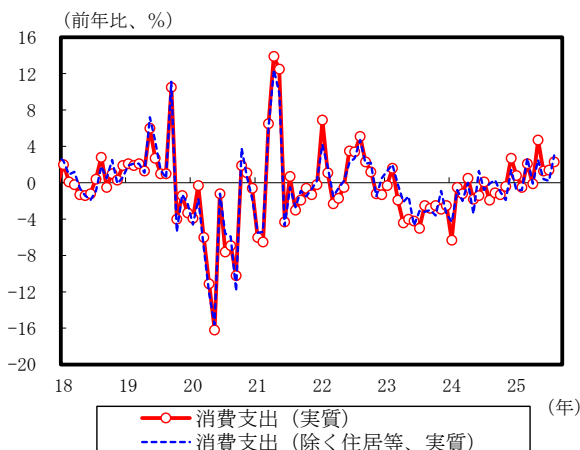
財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

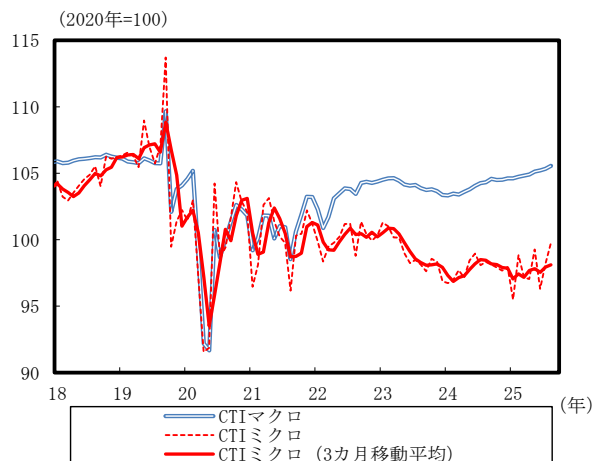
実質消費支出



(注) 二人以上世帯。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

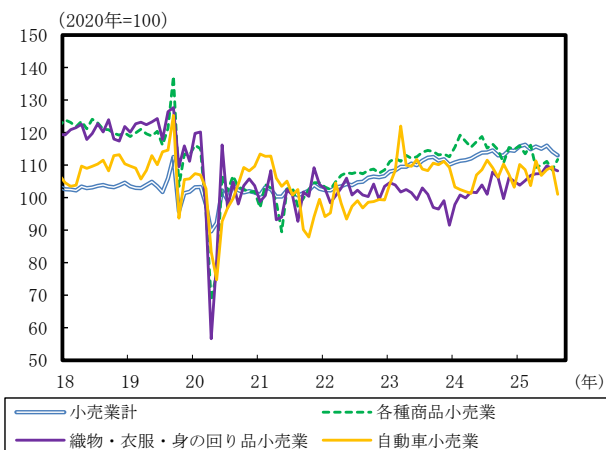
実質消費動向指数(CTI)の推移



(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。

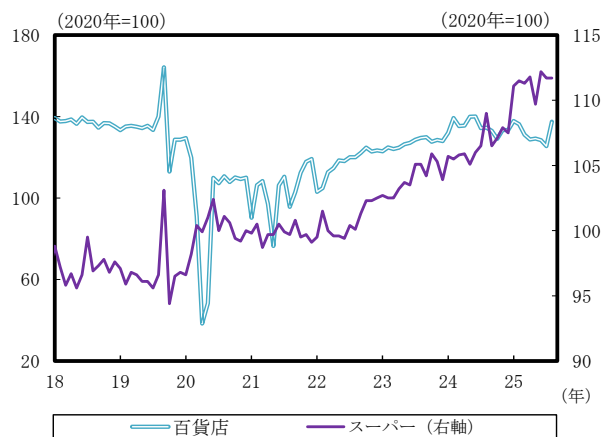
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

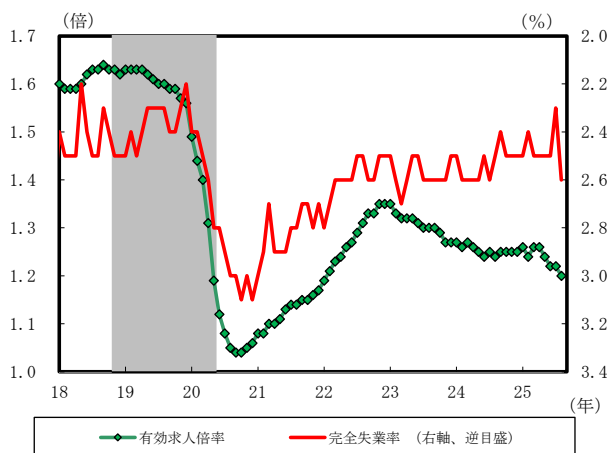
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



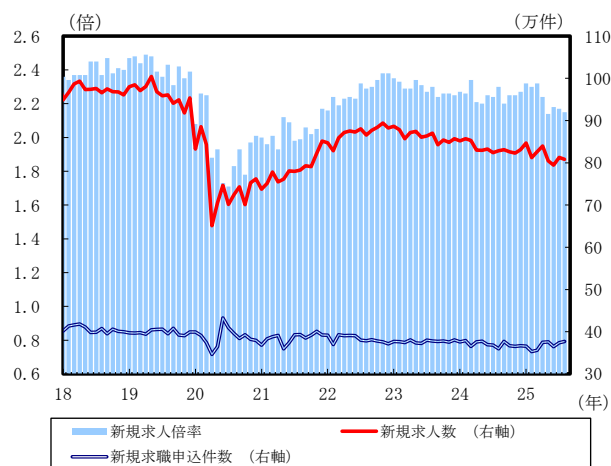
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

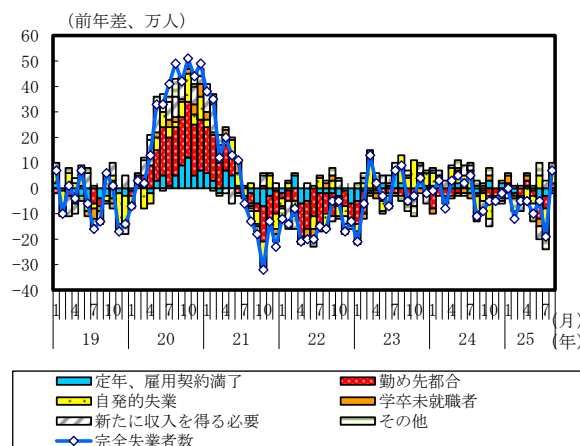
完全失業率と有効求人倍率



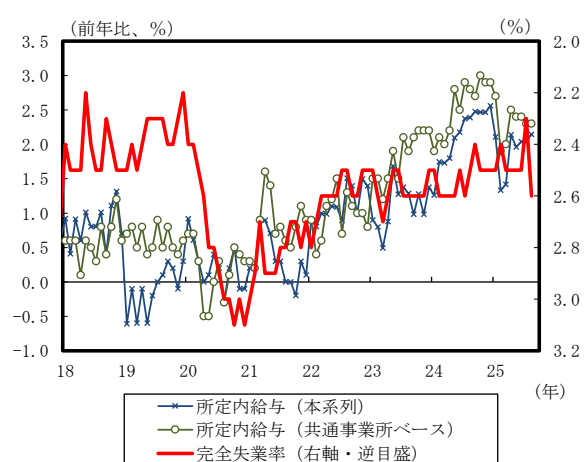
新規求人倍率



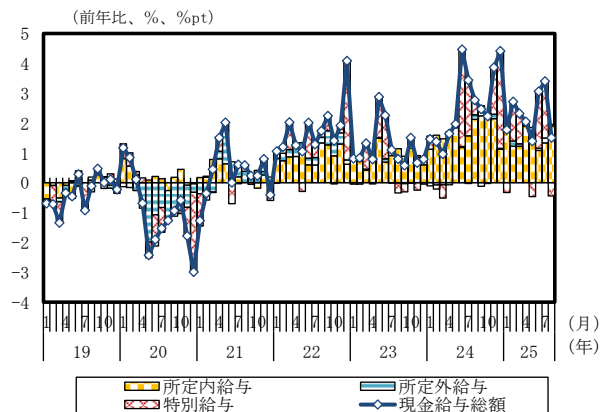
求職理由別完全失業者数



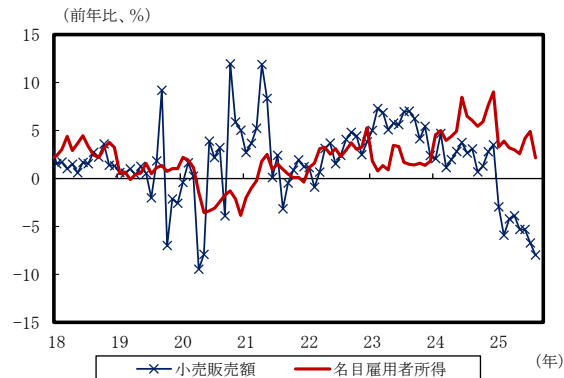
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

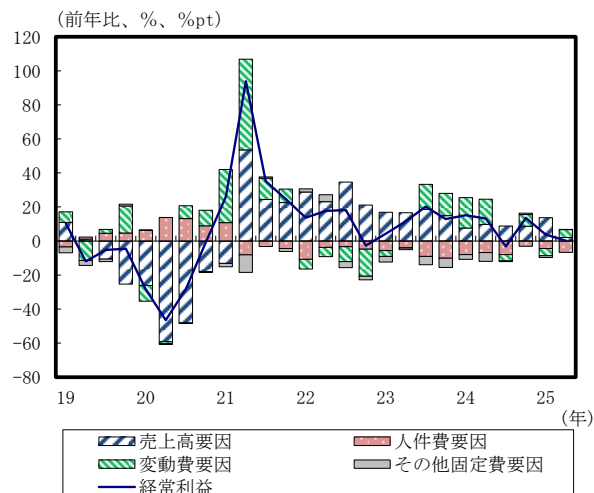


小売販売額と名目雇用者所得



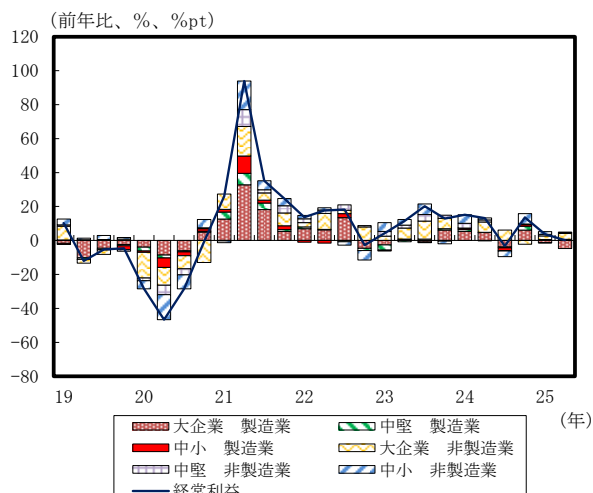
企業収益

経常利益の要因分解



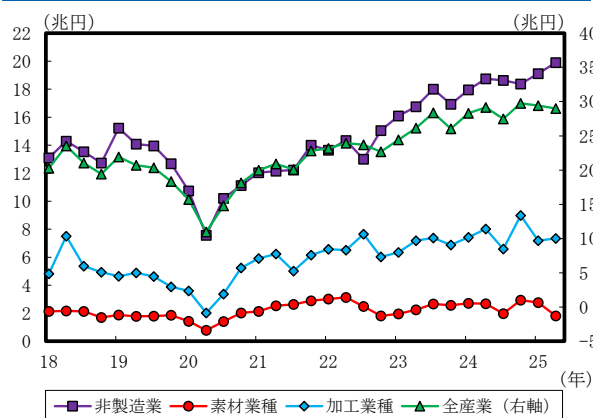
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

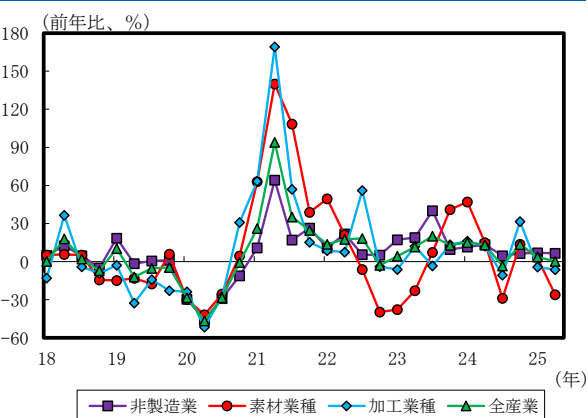


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

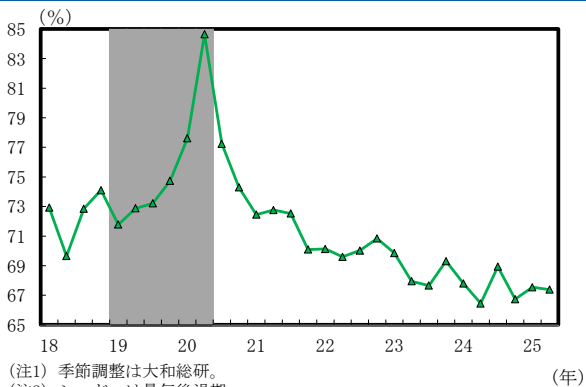
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドローは景気後退期。

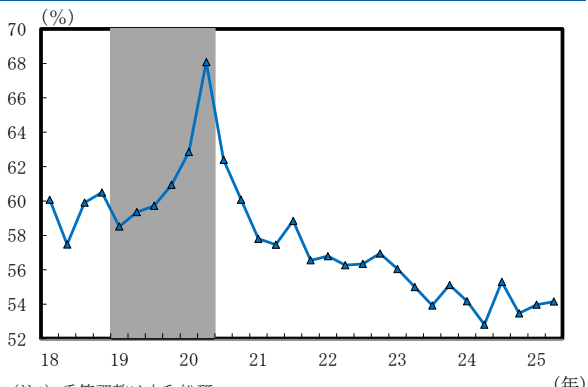
(注3) 損益分岐点比率＝固定費 / (1-変動費率) / 売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費) / 売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

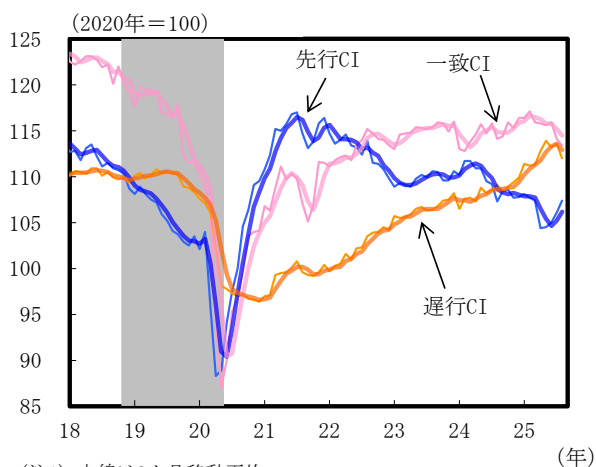
(注2) シェドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費 / (経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費) × 100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

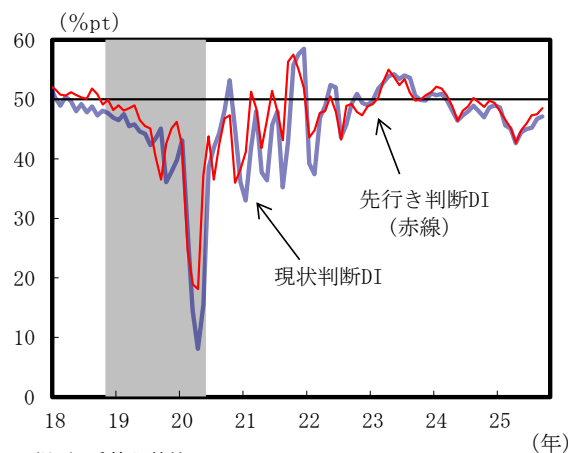
景気動向

景気動向指数の推移



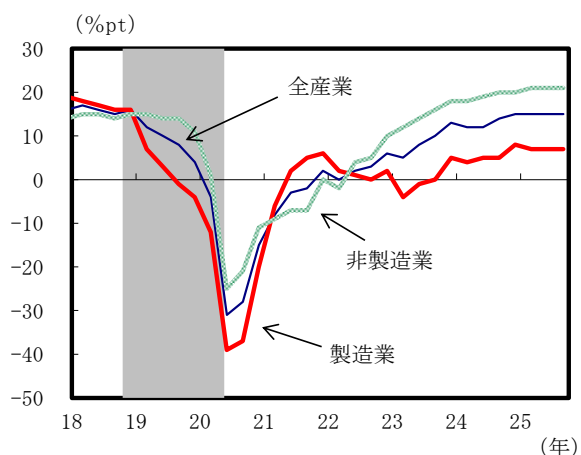
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



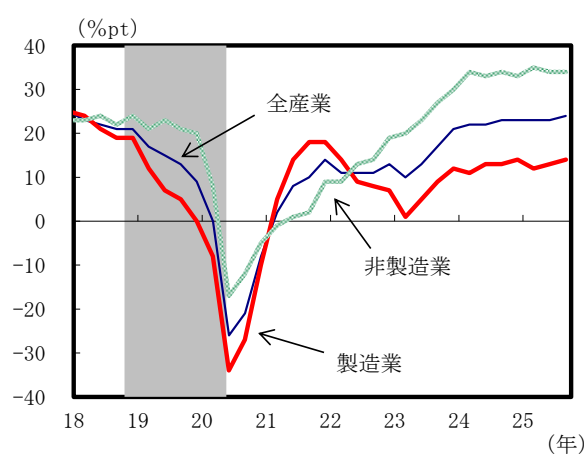
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



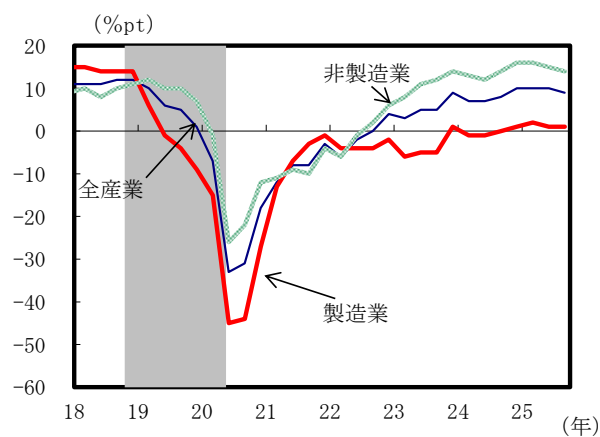
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

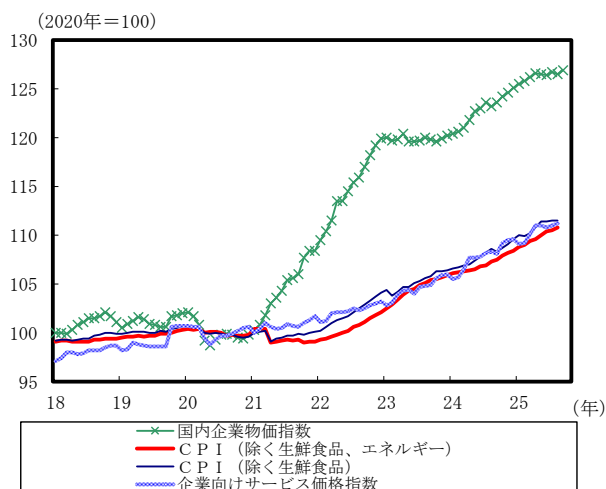
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

物価

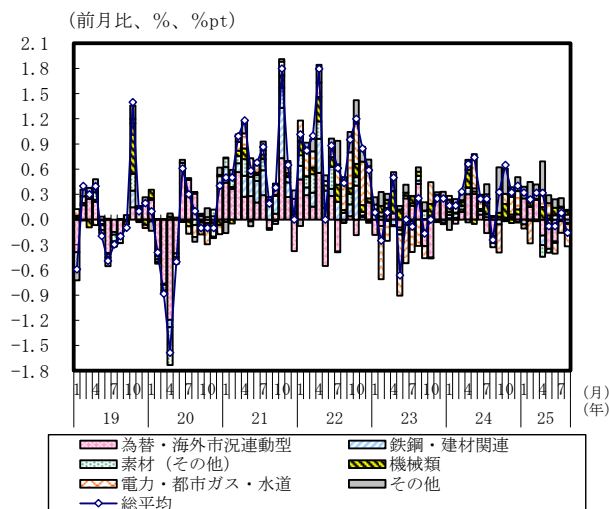
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

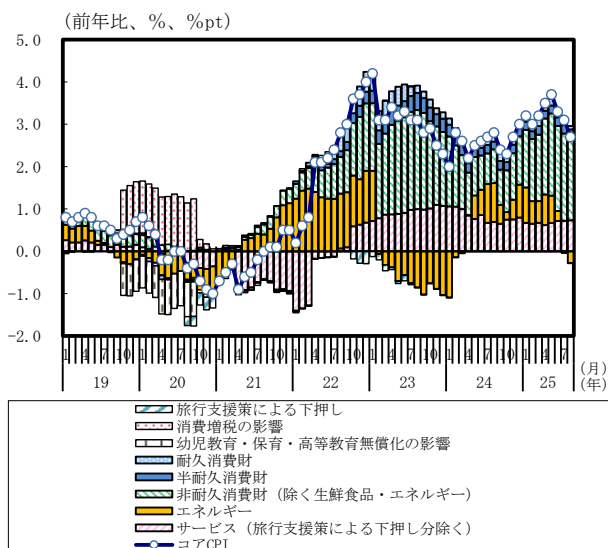
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

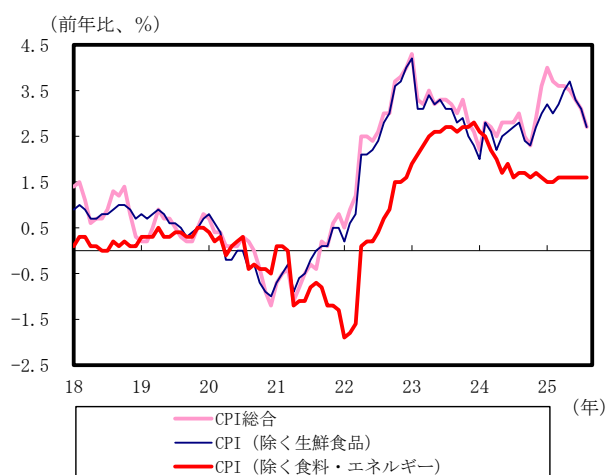


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成